

# 電力小売全面自由化の進捗状況

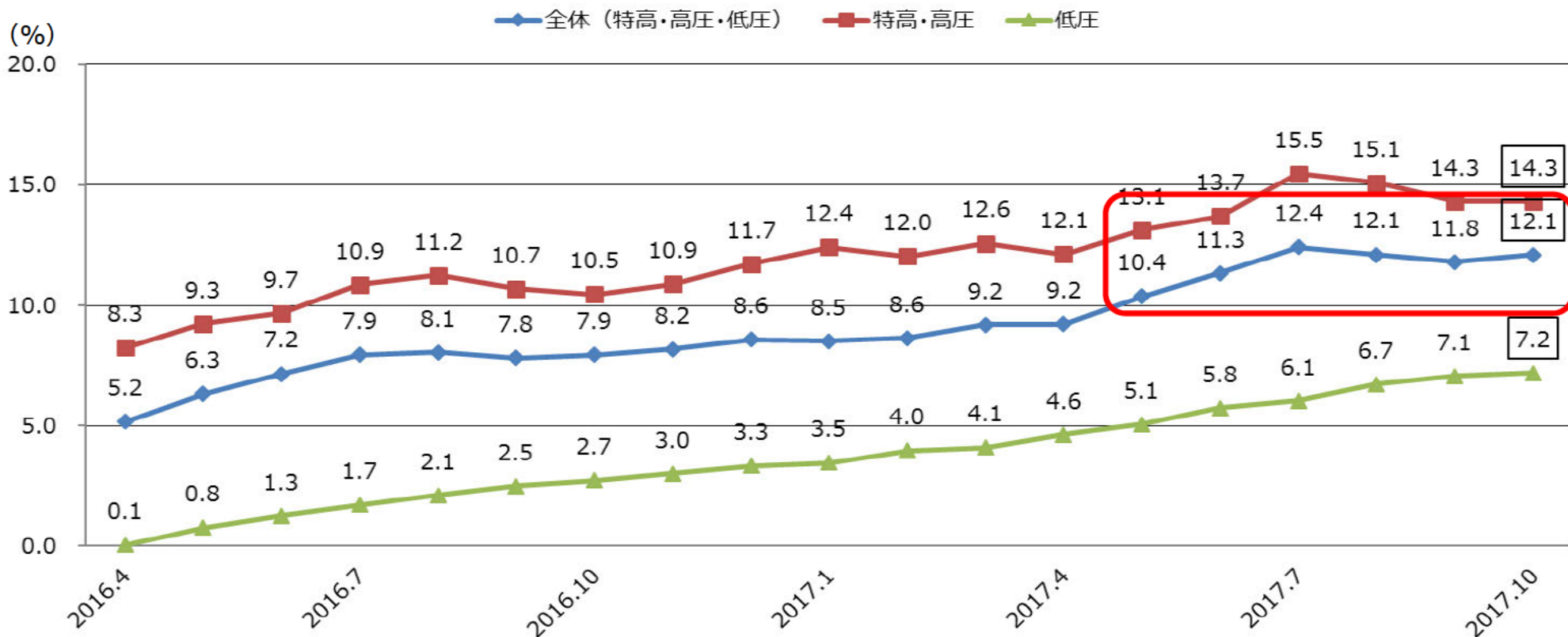
2018年1月31日

資源エネルギー庁

# 新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月に10%を超え、同年10月時点では約12%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野（大口需要家向け）は月単位で変動しながら上昇を続け、直近では約14%となる一方、低圧分野は一貫して伸び続け、約7%となっている。

## 新電力シェアの推移



# 低圧分野のスイッチングの状況（2017年10月時点）

- 2017年10月末時点での新電力への契約先の切替え（スイッチング）件数は約7.8%（約485万件）、みなし小売電気事業者の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約5.2%（約325万件）であり、合わせて約13.0%（約810万件）となっている。
- スwitching率を地域別に見ると、東京（11.1%）や関西（10.4%）で10%を超えている一方、中国（1.9%）や北陸（2.4%）は2%程度となっている。

スイッチング（みなし→新電力）件数（10月末）

管内	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	22.2	8.1
東北	18.1	3.3
東京	254.1	11.1
中部	40.5	5.3
北陸	3.0	2.4
関西	104.3	10.4
中国	6.5	1.9
四国	5.8	3.0
九州	30.6	4.9
沖縄	-	-
全国	485.2	7.8

自社内契約切替（みなし規制→みなし自由）件数（10月末）

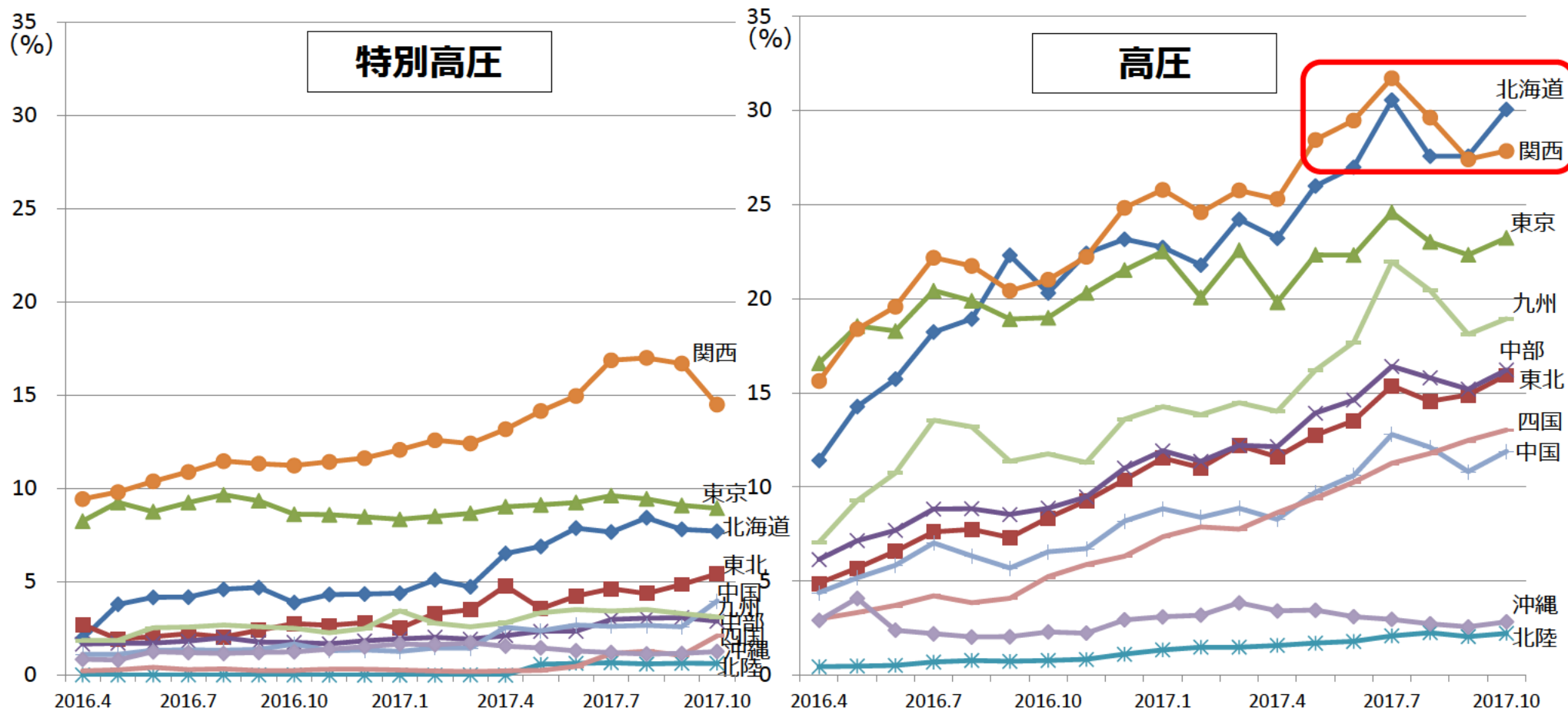
管内	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	1.2	0.4
東北	4.2	0.8
東京	81.0	3.5
中部	116.3	15.3
北陸	2.0	1.6
関西	52.5	5.2
中国	41.6	11.9
四国	9.3	4.8
九州	16.7	2.7
沖縄	0.2	0.2
全国	325.0	5.2

（出所）電力取引報

※ 2016年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、みなし小売電気事業者の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

# 特別高圧・高圧分野の新電力シェア（地域別）

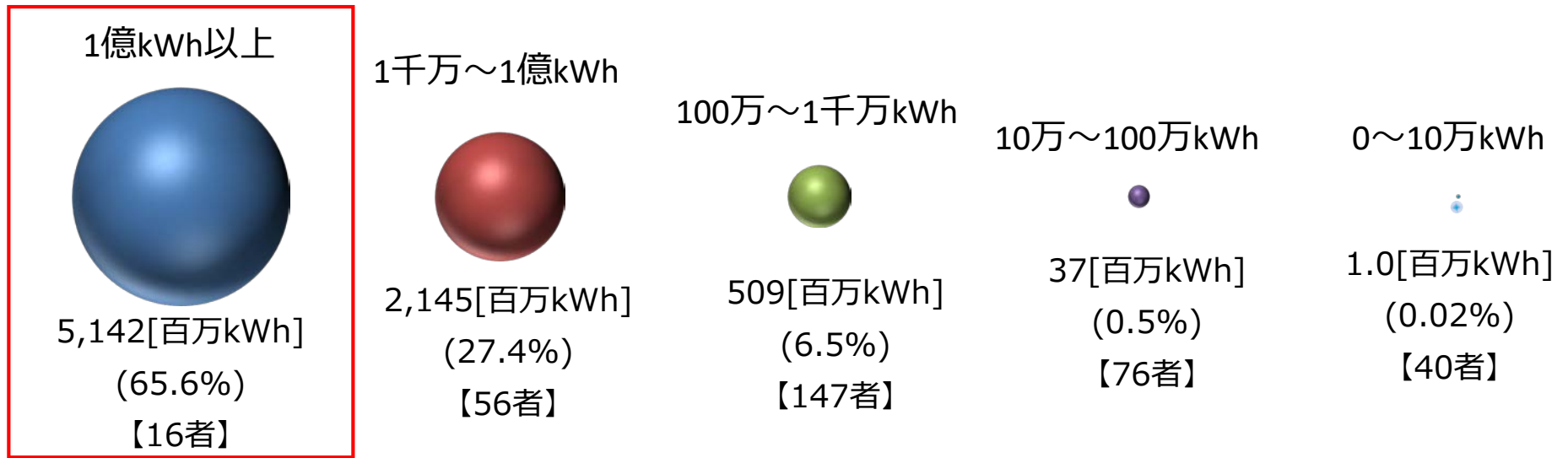
- 特別高圧・高圧分野の新電力のシェアを比較すると、高圧分野におけるシェアの上昇が大きく、多くの地域で全面自由化直後に比べて2～3倍となっている。
- 地域別では、北海道と関西におけるシェアの上昇が大きく、2017年春以降、高圧分野においては25-30%程度で推移している。



# 小売電気事業者の登録数と販売規模

- 2016年4月時点で300者弱であった登録小売電気事業者数は、その後も着実に増加し、本年1月25日時点で453者となっている。このうち、登録後も供給実績のない事業者は、2017年10月時点で82者（当時の登録事業者（417者）の約2割）となっている。
- 2017年10月に供給実績のあった新電力335者のうち、販売規模が1億kWh/月以上の事業者は16者（全体(417者)の4%程度）であり、これら16者の供給量は全体の約7割を占める。

## 新電力の販売規模（2017年10月）



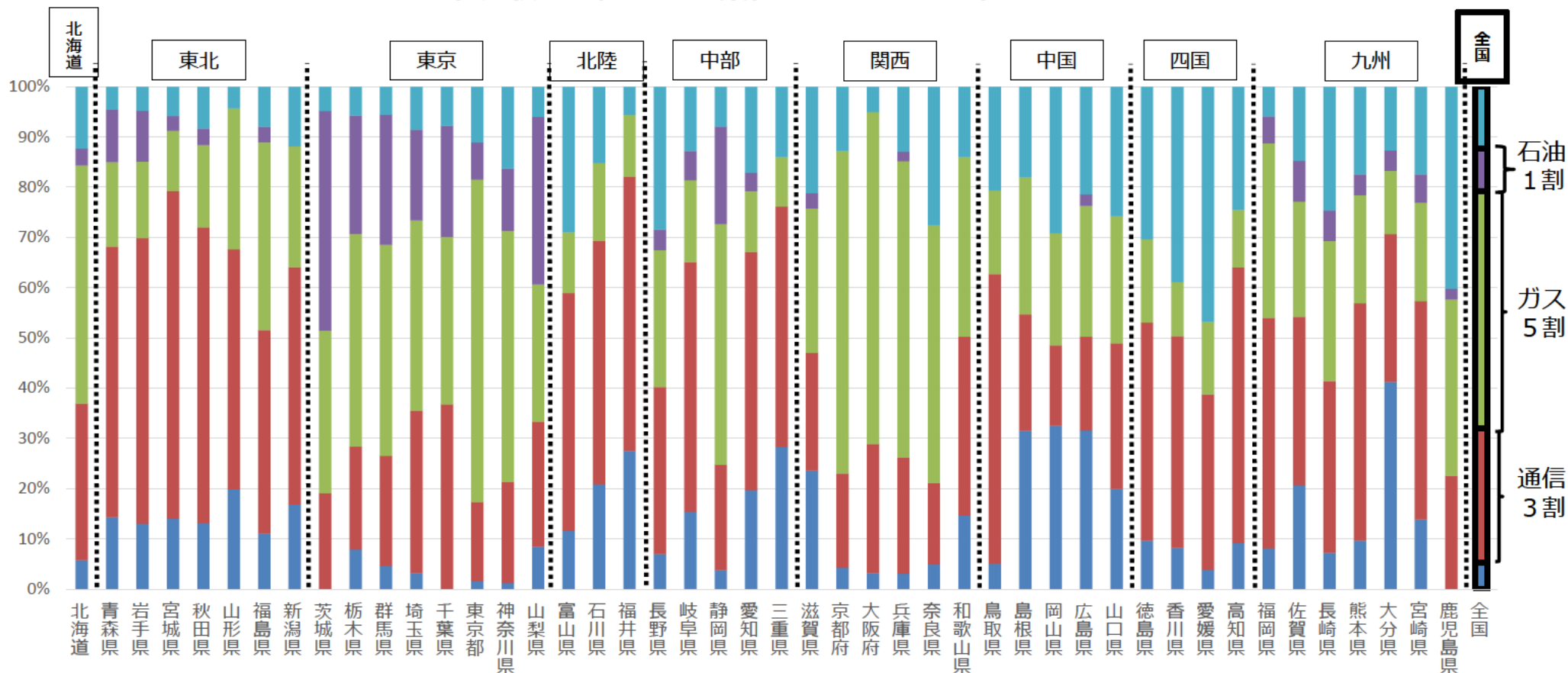
- ・エネット
- ・F-Power
- ・テプコカスタマーサービス
- ・J X T G エネルギー
- ・丸紅新電力
- ・東京ガス
- ・K D D I
- ・オリックス
- ・サミットエナジー
- ・日本テクノ
- ・エナリス
- ・パワー
- ・マーケティング
- ・大阪瓦斯
- ・ダイヤモンドパワー
- ・ミツウロコグリーンエネルギー
- ・伊藤忠エネクス
- ・エネサーブ

# 新電力の業種別類型（低圧分野）

- 低圧分野の新電力を資本関係等から大まかに業種別に分類すると、ガス分野が約 5 割、通信分野が約 3 割、石油分野が約 1 割を占めている。
- 地域別では、東京及び関西においてはガス分野の占める割合が高い一方、その他においては通信分野の占める割合が最も高い傾向にある。

低圧供給上位10者の業種別類型（2017年9月）

■電力 ■通信 ■ガス ■石油 ■その他

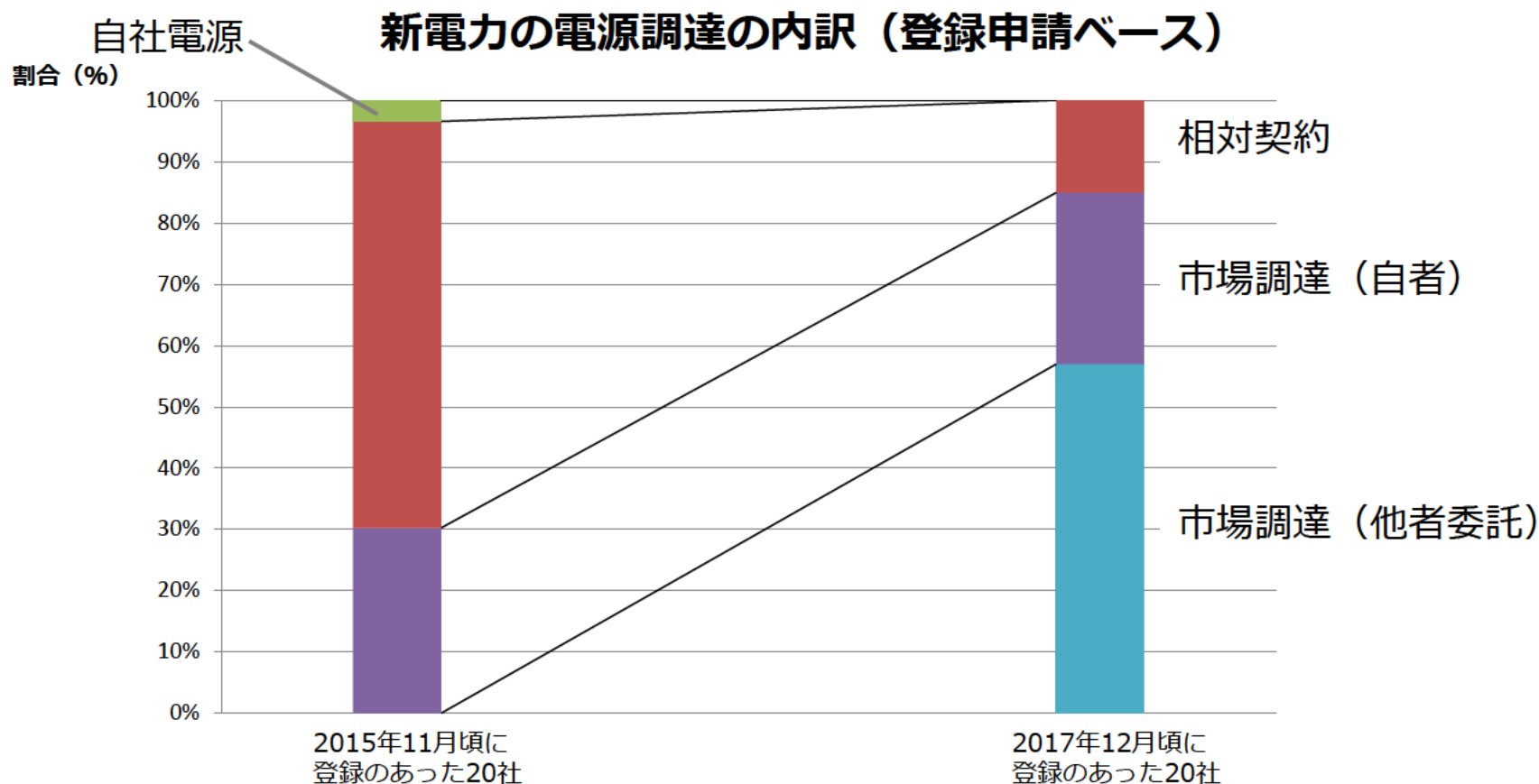


注1) 原則、一般送配電事業者の供給区域ごとに記載。なお、都道府県内で複数の一般送配電事業者の供給区域が存在する場合には、供給区域が最も広い一般送配電事業者の供給区域に分類。  
 注2) 「全国」については、各都道府県における上位10者の合計を記載。

# 新電力の電源調達内訳

- 登録申請ベースで新電力の電源調達内訳をみると、2015年11月に登録のあった事業者は相対契約が6割超を占めていたが、2017年12月に登録のあった事業者は市場調達が8割を超えており、特に他者委託※による市場調達比率が5割超となっている。

※卸電力取引所の会員である他者を通じた電力の市場調達。当該他者は、バラシンググループを通じ、複数事業者の需給調整をまとめて行っている場合が多い。



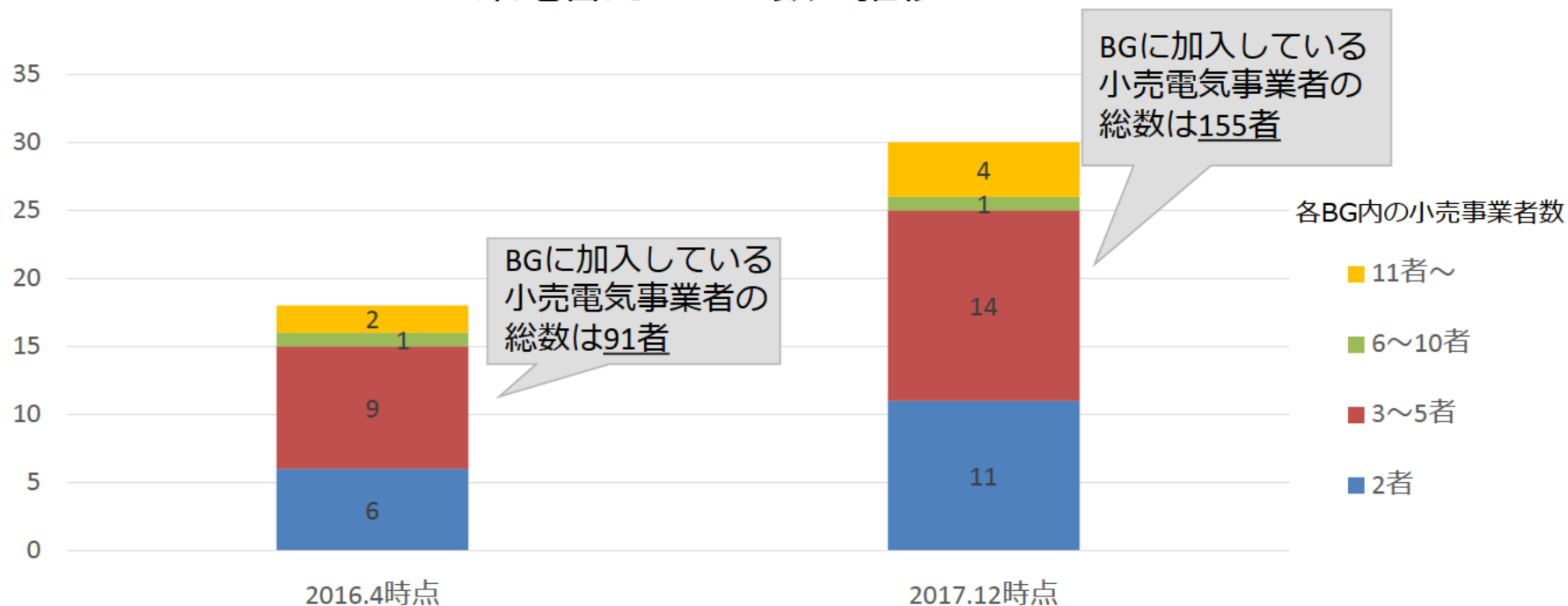
# バランスグループ数の推移（東電管内）

- 東電管内の需要バランスグループ※（BG）は、2016年4月の18から2017年12月には30に増加。各BGは平均5者で構成されており、10者を超える小売電気事業者から構成されるBGも4つある。

※複数の小売電気事業者から構成される需給調整の単位。小規模の事業者が個別に需給調整を行う場合に比べ、効率的かつ安定的な需給調整が期待できる。

- 2017年12月時点でBG加入の小売電気事業者は155者となっており、これは東電管内で販売実績のある小売電気事業者計208者の約75%に相当する。

## 東電管内のBG数の推移



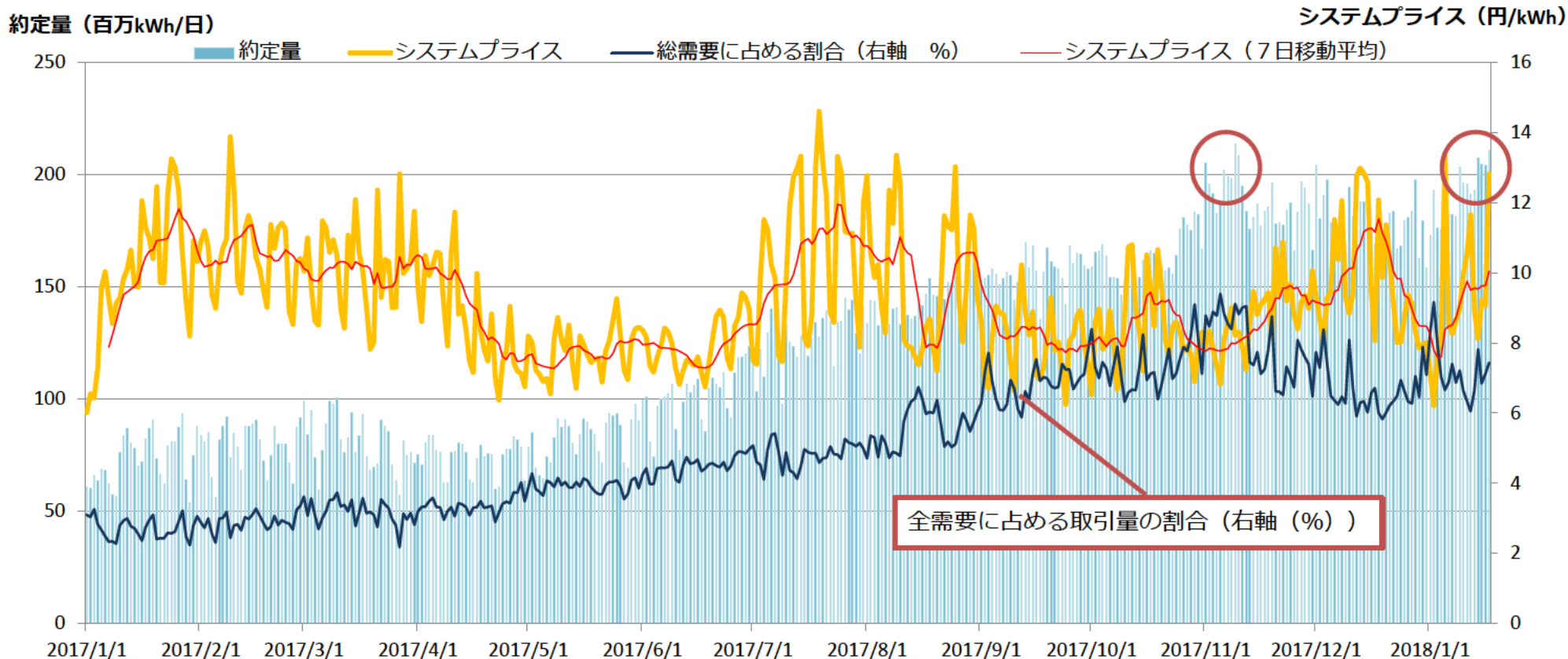
(※) BGは2者以上で構成している需要BGのみをカウントしている。



# 卸電力取引所の取引状況（取引量・取引価格）

- 小売全面自由化以降、卸電力取引所の取引量は大幅に増加。特に、2017年4月以降は目立って取引量が増えており、取引量が2億kWh/日を超える日も増加している。  
※2017年の1年間における取引量は前年比で約2倍となっており、1日当たりの取引量が全需要の10%に近づく日もある。
- 1kWh当たり取引価格は、年間を通じて平均7～12円台で推移しており、足元は上昇傾向にある。

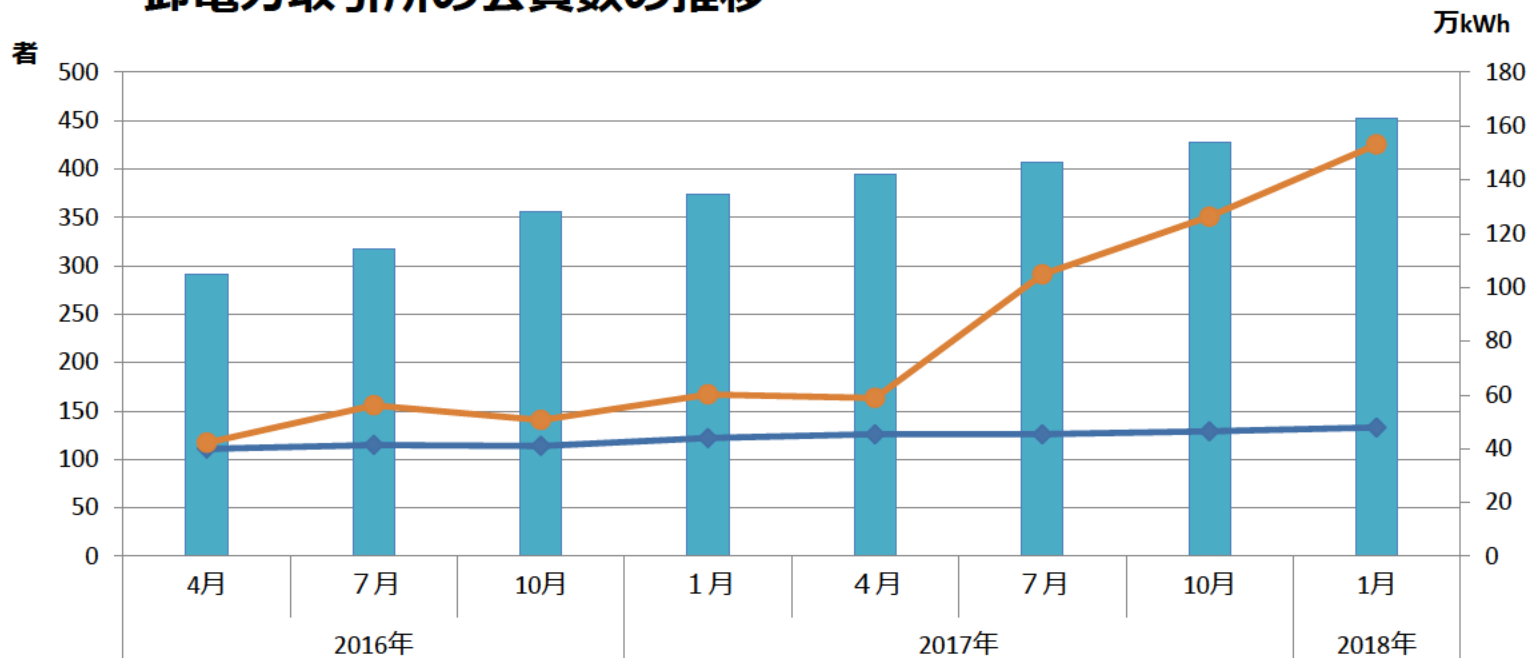
## 卸電力取引所の取引量・取引価格の推移（スポット市場）



# 卸電力取引所の会員数の推移

- 卸電力取引所の会員数は、2016年4月は111者であったが、その後緩やかに増加し、2018年1月時点で133者となっている。
- 他者を通じた市場取引（バラシンググループの活用）が増加している結果、会員数の増加は、同期間の小売電気事業者の増加（約160者）に比べて極めて少なくなっている。
- また、JEPX会員一者当たりの月別平均約定量は、2017年4月を境に大きく伸びている。

## 卸電力取引所の会員数の推移



（参考）登録小売電気事業者数	291	318	356	374	394	407	427	453
JEPX会員数	111	115	114	122	126	126	129	133
JEPX会員1者あたり月別平均約定量 (kWh/日)	421,943	561,414	506,552	601,910	589,035	1,048,260	1,262,654	1,531,343

（備考）○上記の各件数については月末時点のもの。ただし、2018年1月分は1月25日までの件数を集計したもの。  
○登録件数とは、のべ登録件数から登録抹消件数（2018年1月25日時点で14件）を差し引いた件数。また、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。

# みなし小売電気事業者による域外進出の状況①

- 供給区域外でのみなし小売電気事業者※の契約口数は、2017年10月時点で低圧で約17万件、高圧で約2万件に拡大。低圧は、東京、中部、関西へ集中。

※ みなし小売電気事業者の100%子会社を含む。(該当企業：テブコカスタマーサービス、ケイ・オプティコム、関電エネルギーソリューション、Kenesエネルギーサービス(関電エネルギーソリューションの100%子会社)、シーエナジー、エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、九電みらいエナジー)

- また、販売電力量は各社合計で約9.3億kWhとなっており、これは新電力の販売電力量の約12%に相当する。

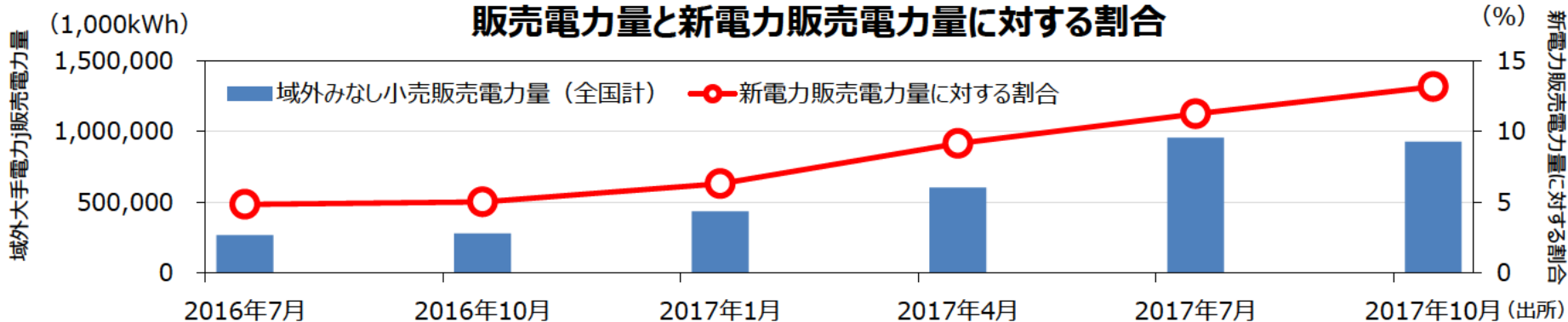
## みなし小売電気事業者の自社供給区域外における契約口数の推移

低圧	[件]						特別高圧・高圧	[件]					
	16年4月	16年8月	17年1月	17年3月	17年7月	17年10月		16年4月	16年8月	17年1月	17年3月	17年7月	17年10月
北海道区域	0	0	0	0	0	0	北海道区域	196	232	310	430	504	534
東北区域	0	0	175	173	213	197	東北区域	0	331	1,686	2,077	2,710	3,370
東京区域	206	2,044	44,969	70,698	83,780	110,867	東京区域	1,162	1,594	2,335	3,513	4,245	4,895
中部区域	0	7,755	19,638	18,201	21,458	22,365	中部区域	537	695	1,352	1,680	4,390	5,203
北陸区域	0	0	0	0	0	0	北陸区域	0	0	18	19	87	105
関西区域	58	18,887	26,610	24,036	35,848	38,586	関西区域	3,301	3,739	3,725	3,689	3,971	4,279
中国区域	0	0	0	0	α	α	中国区域	α	α	40	75	299	391
四国区域	0	0	0	0	0	0	四国区域	0	0	20	83	291	492
九州区域	0	0	0	0	0	0	九州区域	0	0	109	199	434	628
沖縄区域	0	0	0	0	0	0	沖縄区域	0	0	0	0	0	0
合計	264	28,686	91,392	113,108	141,307	172,023	合計	5,197	6,592	9,595	11,765	16,931	19,897

(注) 大手電力(旧一般電気事業者)の100%子会社を含む。

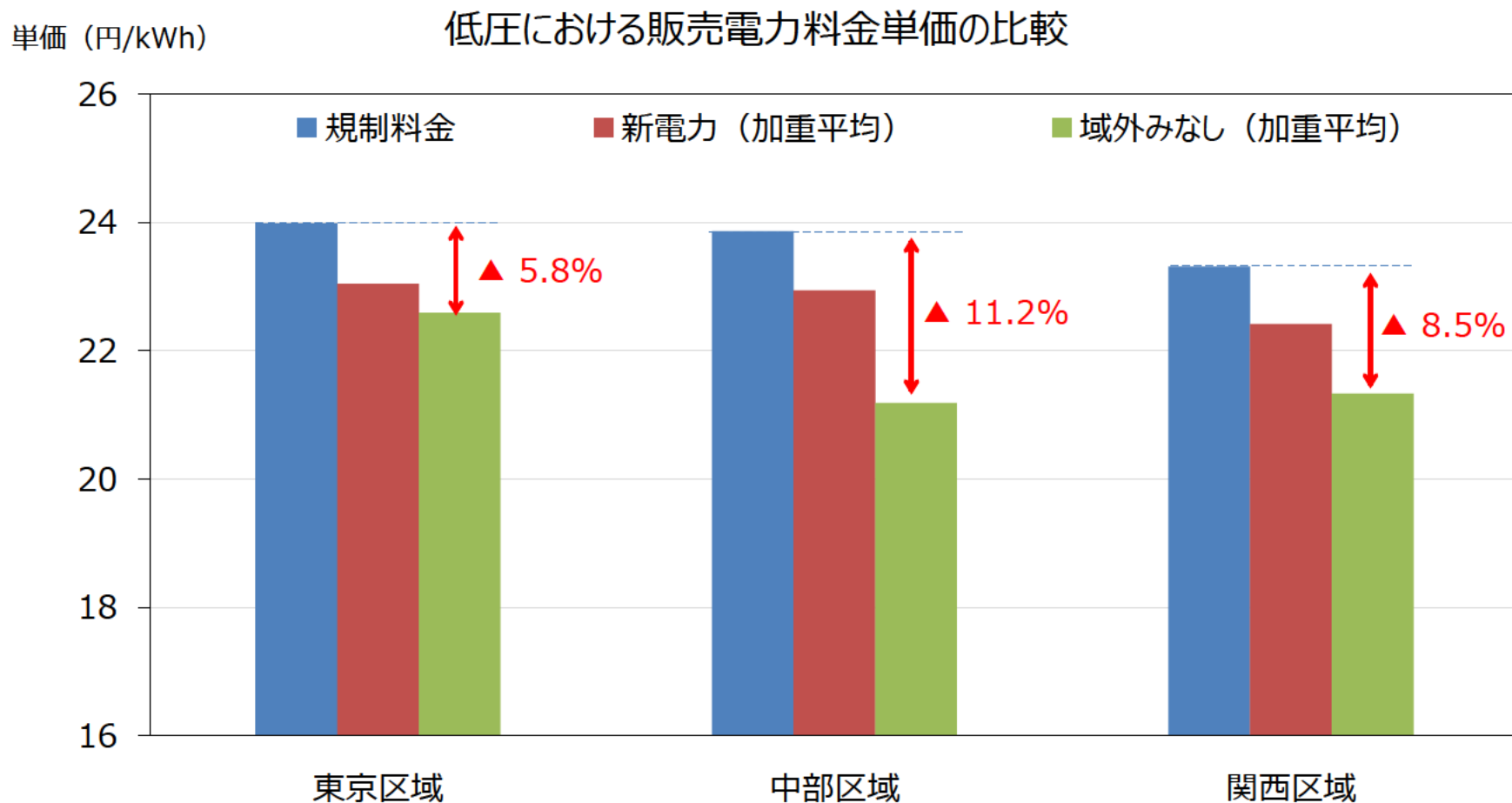
※ α：1～9件

## みなし小売電気事業者の自社供給区域外における販売電力量と新電力販売電力量に対する割合



## みなし小売電気事業者による域外進出の状況②

- みなし小売電気事業者の自社供給区域外の販売電力単価（低圧）は、域内みなし小売電気事業者と比較して、中部区域で約11%、関西区域で約9%、東京区域で約6%安くなっている。



(注) 域外みなしには、大手電力(旧一般電気事業者)の100%子会社を含む

(出所) 電力取引報